

コスモエネルギーホールディングス ESG説明会

2022年10月3日

代表取締役社長 社長執行役員 桐山 浩
代表取締役 専務執行役員 植松 孝之

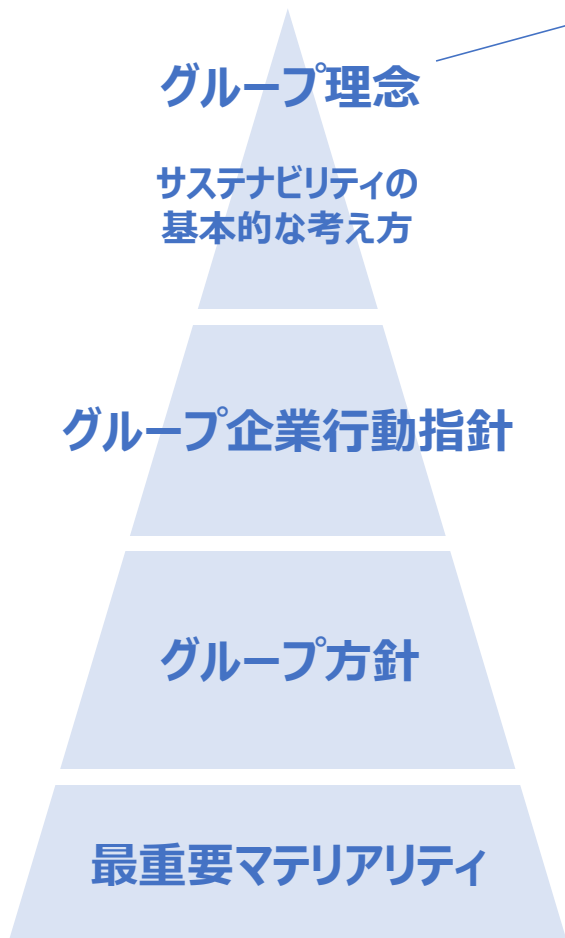
- | | | |
|-------------------|-----------|---------------------------|
| ✓ 概要 | | |
| ✓ 推進体制の強化 | P. 2 ~ 12 | 代表取締役社長
社長執行役員
桐山 浩 |
| ✓ カーボンネットゼロ達成に向けて | | |

- | | | |
|---------------------------|------------|--------------------------|
| ✓ 持続的な価値創造のための
マテリアリティ | | |
| ✓ 事業継続の基盤となるマテリアリティ | P. 13 ~ 26 | 代表取締役
専務執行役員
植松 孝之 |
| ✓ 次期中計に向けて | | |

- | | | |
|------------|------------|--|
| ✓ Appendix | P. 27 ~ 31 | |
|------------|------------|--|

概要

2020年4月 サステナビリティ推進部を立ち上げ、サステナブル経営の理念体系整備に着手



グループ理念

私たちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざします。

サステナビリティの基本的な考え方

調和と共生

- 地球環境との調和と共生
- エネルギーと社会の調和と共生
- 企業と社会の調和と共生

未来価値の創造

- 顧客第一の価値創造
- 個の多様な発想による価値創造
- 組織知の発揮による価値創造

～ 環境への取り組み ～

- 1994年 地球環境委員会の立ち上げ
- 2001年 環境室の立ち上げ、グループ理念の制定
- 2002年 コスモ石油エコカード基金の設立
- 2010年 風力発電事業に本格参入（旧エコ・パワー社を子会社化）

環境に注力する企業として、外部からも高い評価を獲得

日経BP環境経営フォーラム 環境ブランド調査※1 で6年連続 業界第1位

2004～2016年の13年間で、10年間※2 にわたり業界第1位
を獲得

2015年には全業種（560社）でもトップ10入り

※1 2020年より「日経ESG経営フォーラム ESGブランド調査」に改称

※2 2004～2006年、2008年、2011～2016年

環境ブランド指数（2015年）

順位	企業名
1	サントリー
2	トヨタ自動車
3	パナソニック
～	～
10	コスモ石油

第28回 地球環境大賞「奨励賞」の受賞（2019年）

当社グループが長年にわたり取り組んできたCSR活動と、石油・非石油
事業における環境に配慮したエネルギー供給が評価されての受賞

2002年に第11回「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」を受賞して以来、
2回目の受賞※3

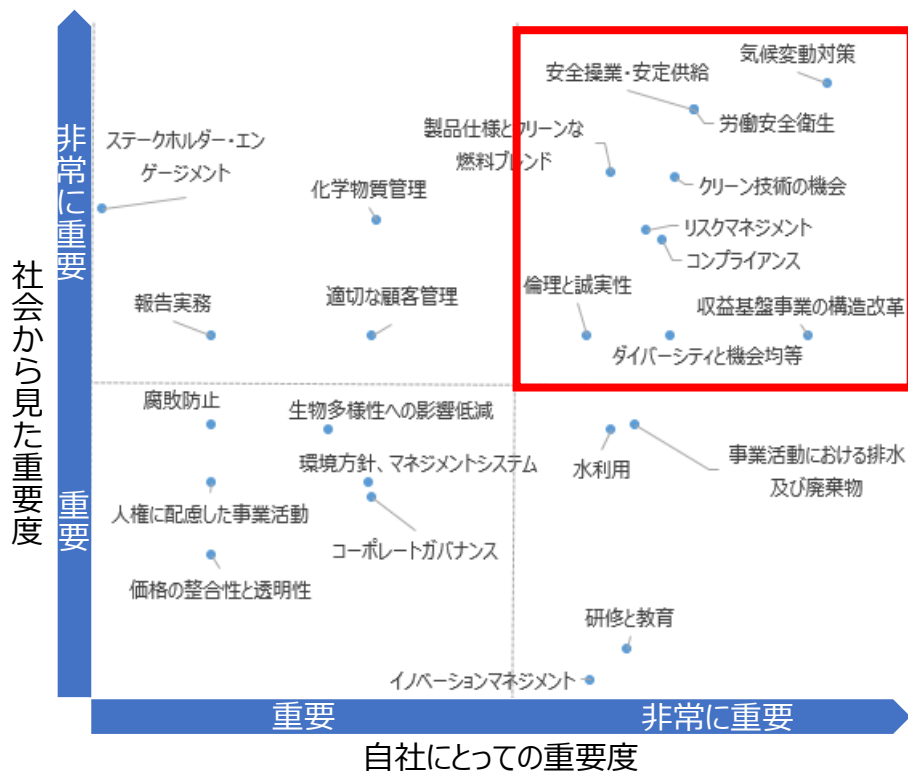
第28回
地球環境大賞
Since 1992

※3 第11回受賞当時はコスモ石油株式会社

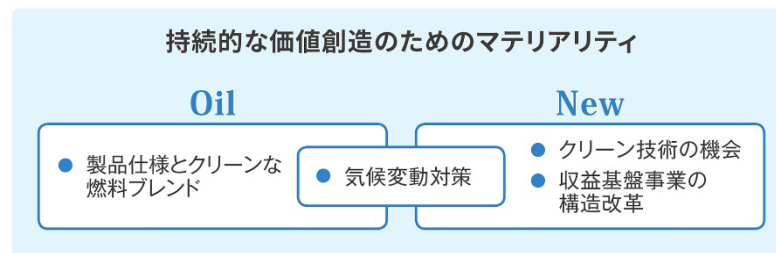


社会及び自社それぞれの重要度の観点から、当社グループのマテリアリティ10個を特定
 「持続的な価値創造のためのマテリアリティ」と「事業継続の基盤となるマテリアリティ」に分類

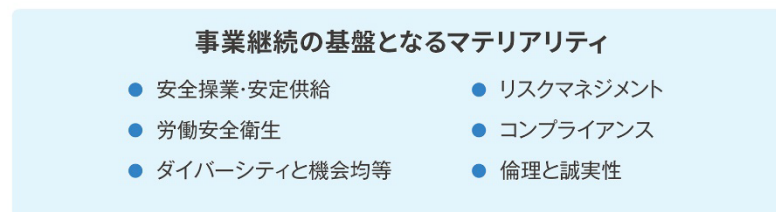
マテリアリティの特定



持続的な価値創造のためのマテリアリティ



事業継続の基盤となるマテリアリティ



推進体制の強化

マテリアリティに取り組むための基盤として、推進体制を強化

最重要マテリアリティ

持続的な価値創造のためのマテリアリティ

Oil

- 製品仕様とクリーンな燃料ブレンド

- 気候変動対策

New

- クリーン技術の機会
- 収益基盤事業の構造改革

事業継続の基盤となるマテリアリティ

- 安全操業・安定供給
- 労働安全衛生
- ダイバーシティと機会均等
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 倫理と誠実性

推進体制の強化

1

サステナビリティ
戦略会議の設置

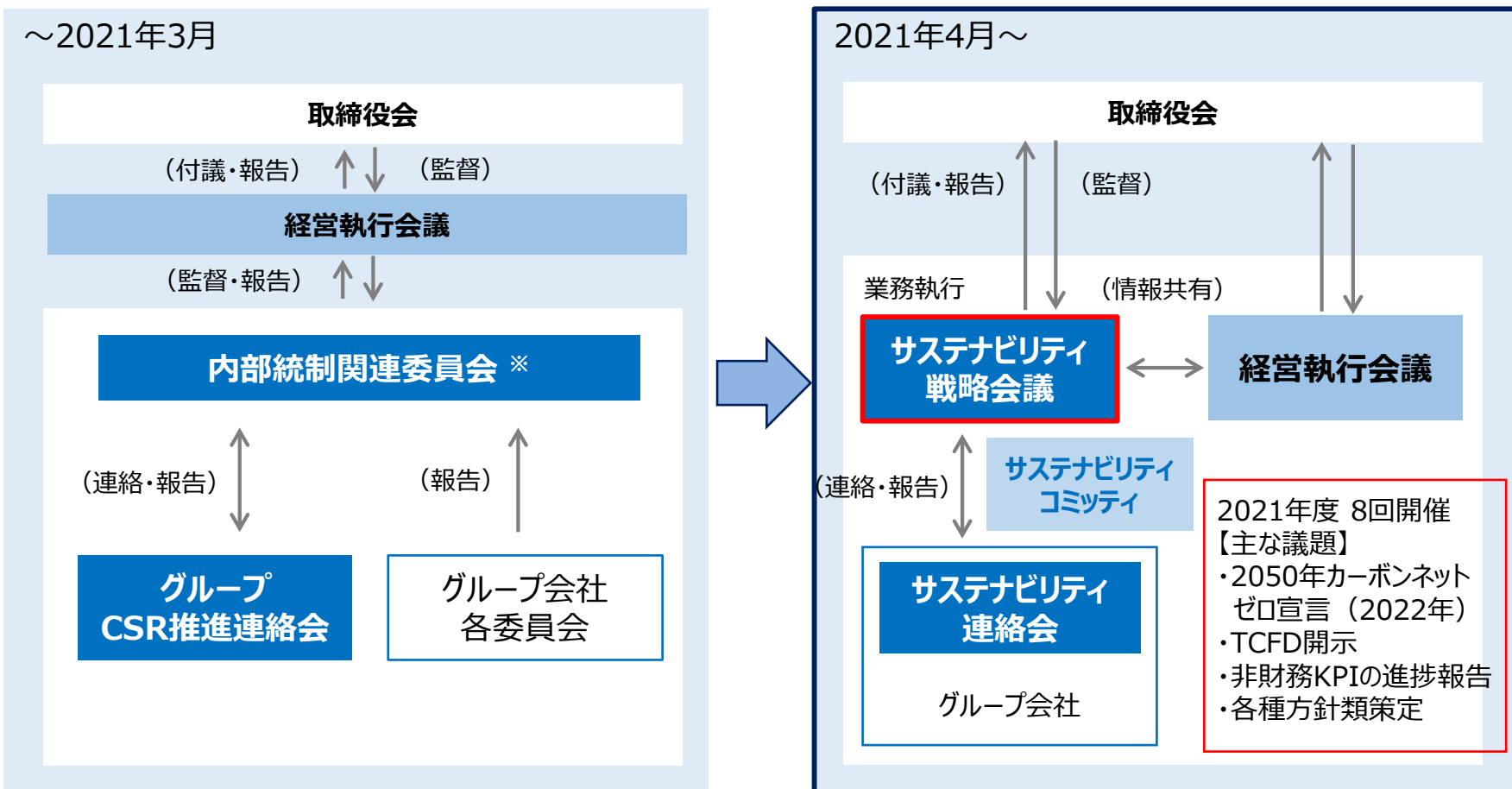
2

取締役会の実効性
の向上

推進体制の強化①

サステナビリティを統括する機関として、「サステナビリティ戦略会議」及び「サステナビリティコミッティ」を設置

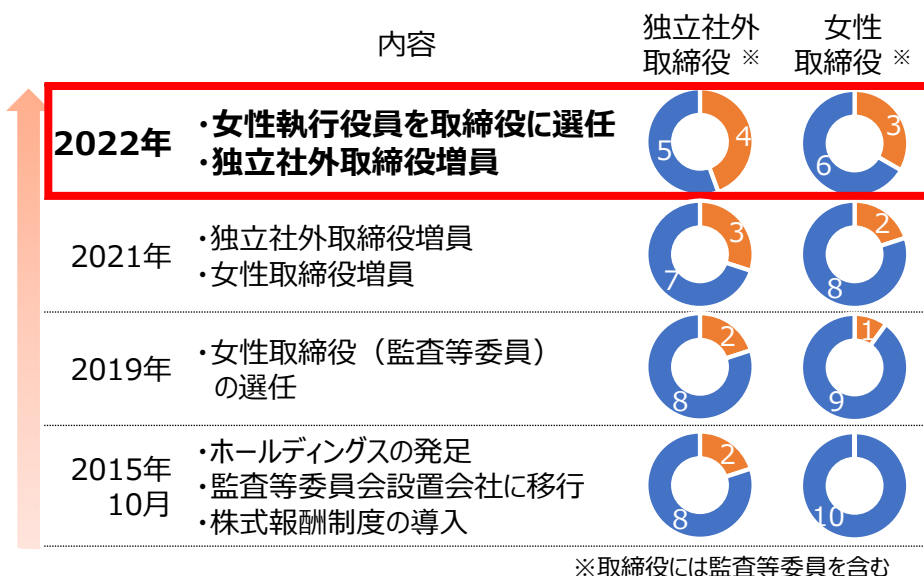
社長執行役員を議長とした意思決定機関とし、社外取締役も交えた議論の場を設定



※安全・リスクマネジメント委員会、環境・社会貢献委員会、企業倫理・人権委員会、情報公開委員会

取締役の多様性の確保、目的や権限の見直し等により、サステナビリティや中長期の方向性に関する議論を活性化

多様性の確保



目的や権限の見直し

2021年6月 取締役会の目的の見直し

- ＜取締役会の目的＞
- ・当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。
 - ・法令の遵守・企業倫理の浸透に努め、それらを前提として「会社の大きな方向性の決定」「ステークホルダーとのエンゲージメント（情報開示等）」および「執行の監督」に重点を置き、経営の迅速化を図る。

2022年7月 権限の大幅な見直し

取締役会の目的に則り、業務執行の決定を経営執行会議に大幅に委任し、経営を迅速化

サステナビリティや中長期の方向性に関する議題を充実

年度	主な議題
2022年度（予定）	第7次連結中期経営計画策定（ほぼ毎回の取締役会において様々なテーマを議論）
2021年度	サステナビリティ（カーボンネットゼロ、TCFD等）、長期の方向性

カーボンネットゼロ達成に向けて

エネルギーの安定供給を担う企業として、社会と自社両方の立場から、
「気候変動対策」を最重要マテリアリティと認識
「Oil & New」の両面から取り組むことで、社会課題の解決をめざす

持続的な価値創造のためのマテリアリティ

Oil

- 製品仕様とクリーンな燃料ブレンド

- 気候変動対策

New

- クリーン技術の機会
- 収益基盤事業の構造改革

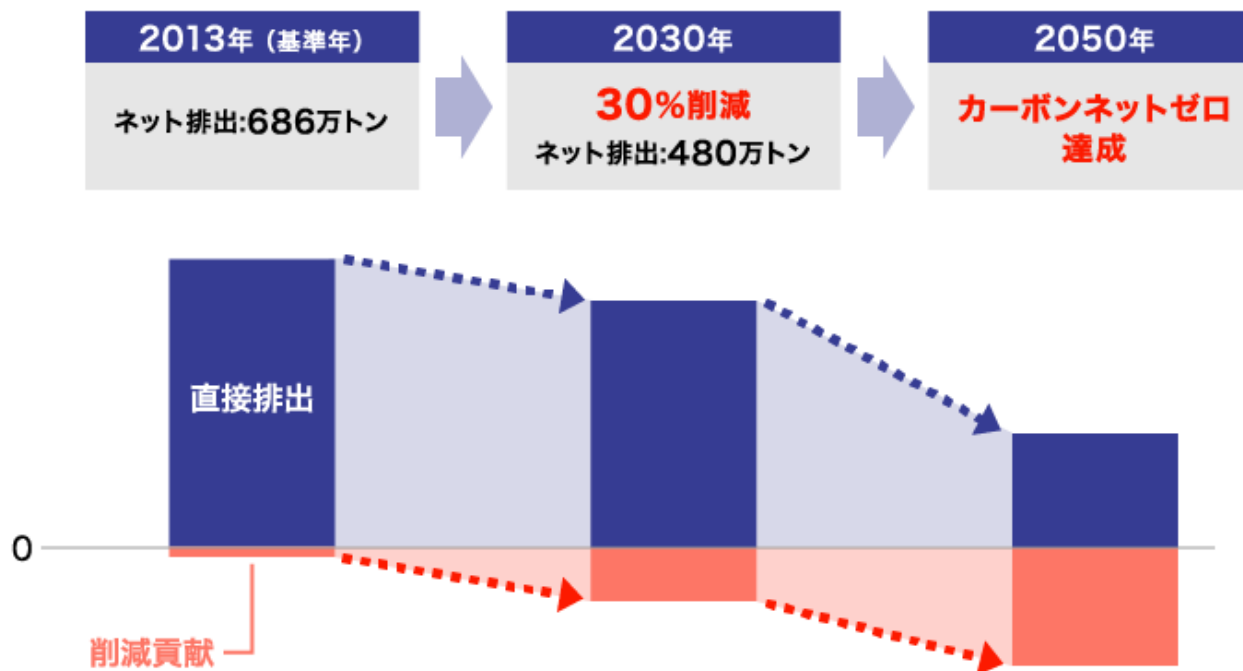
事業継続の基盤となるマテリアリティ

- 安全操業・安定供給
- 労働安全衛生
- ダイバーシティと機会均等
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 倫理と誠実性

安定供給の責任を果たしつつ、脱炭素エネルギーへの転換やネガティブエミッション技術などの取り組みにより、**スコープ1+2の2030年 30%削減※**を通過点とし、**2050年ネットゼロをめざす**

※2013年度比

カーボンネットゼロの実現に向けた排出削減目標



持続的な価値創造のためのマテリアリティ

持続的な価値創造のためのマテリアリティ

Oil

- 製品仕様とクリーンな燃料ブレンド

- 気候変動対策

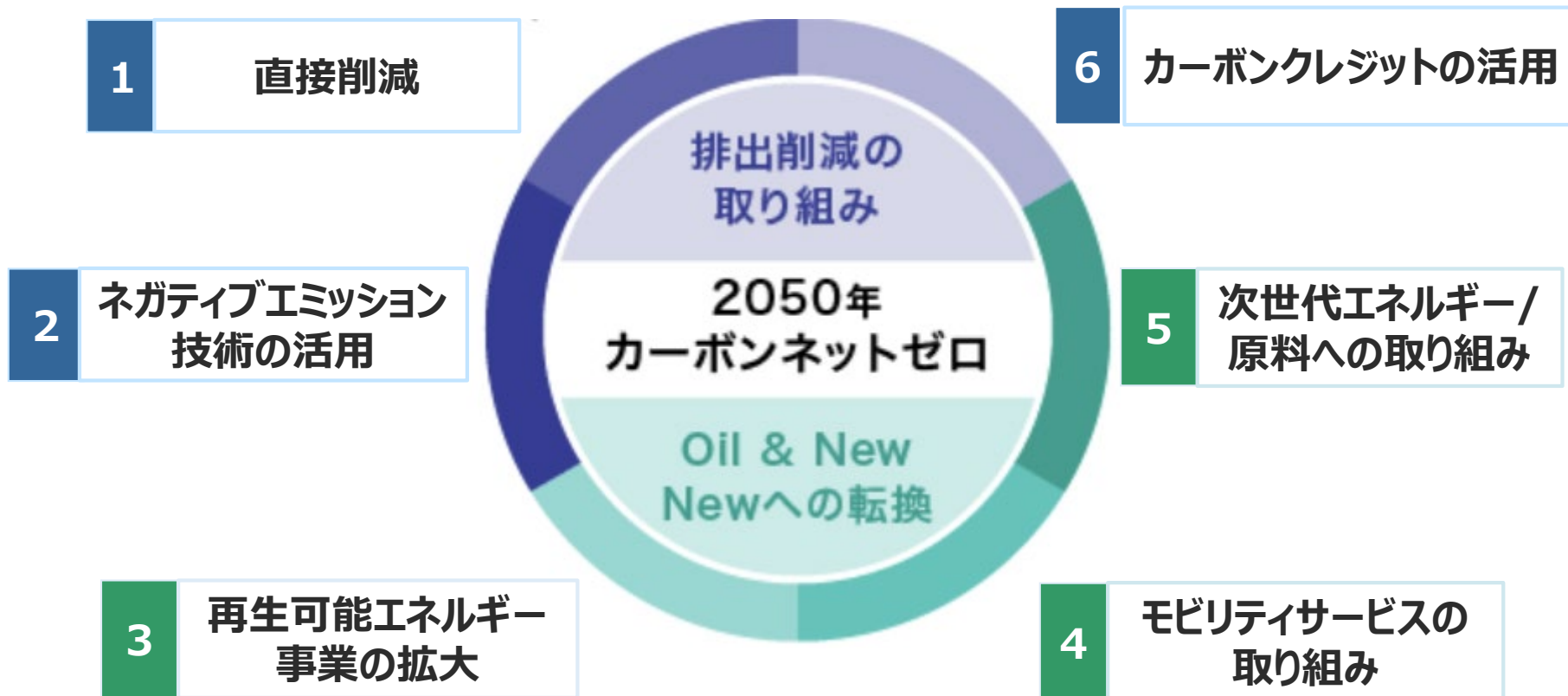
New

- クリーン技術の機会
- 収益基盤事業の構造改革

事業継続の基盤となるマテリアリティ

- 安全操業・安定供給
- 労働安全衛生
- ダイバーシティと機会均等
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 倫理と誠実性

2050年カーボンネットゼロに向けた取り組みとして、6つの重点テーマを設定



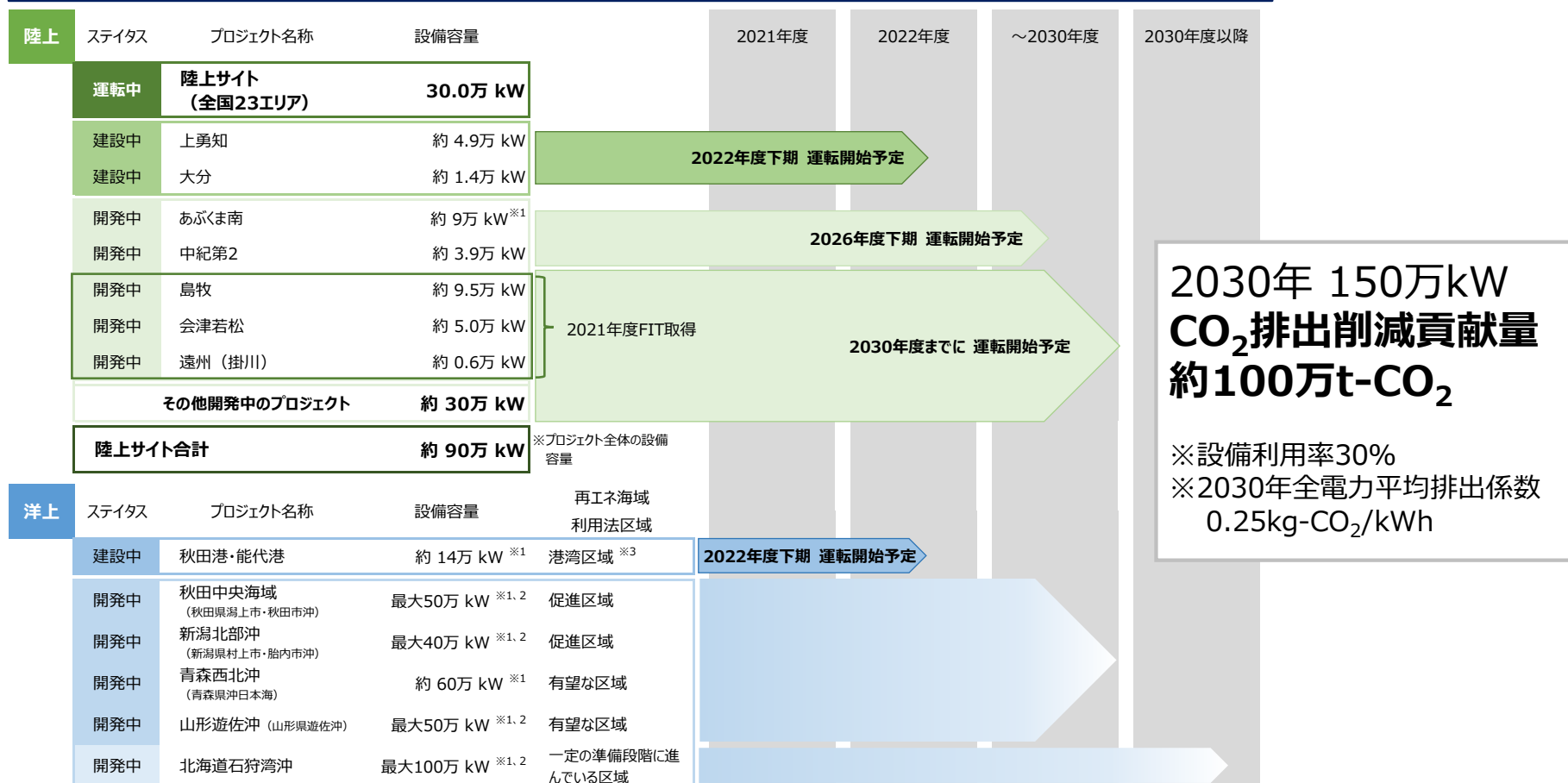
「排出削減の取り組み」と「Newへの転換」の両面から実現をめざす

ロードマップの基本的な考え方と工程



再生可能エネルギー事業の拡大として、風力発電事業を拡大

✓ 2030年度目標の150万kW超（陸上風力約90万kW、洋上風力約60万kW）に向け、引き続き規模拡大を推進していく



※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

次世代エネルギーの開発として、SAF（持続可能な航空燃料）を推進
2030年のSAFの供給目標を、年間30万KLと設定

① 廃食油を原料としたSAF

年間3万KLの製造・供給に向け、検討実施中
（NEDO事業に採択、2025年度製造・供給開始予定）



② バイオエタノールを原料としたSAF

年間22万KLの製造・供給に向け、三井物産社と共同検討を開始
（2027年度までに製造・供給開始をめざす）

※三井物産社が出資する米国・LanzaJet（ランザジェット）社は大規模SAF生産に優位性を持つAlcohol to Jet（ATJ）技術を保有

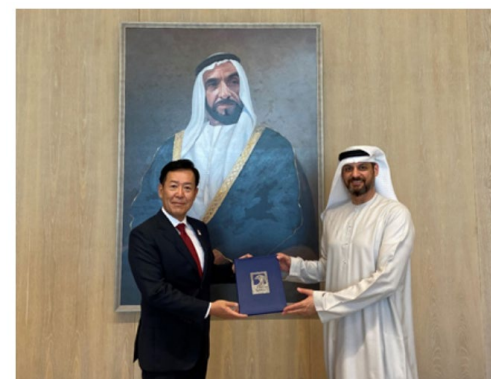


アブダビ首長国と強固な信頼関係を維持し、日本との二国間の更なる強化にも貢献

① CCS／CCUS等の脱炭素分野での協業

アブダビ国営石油会社と、脱炭素化に貢献する技術の模索、アブダビ首長国におけるCCS／CCUS※¹の実行可能性を評価するための共同調査を開始

※¹ CCS : Carbon dioxide Capture and Storage
CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage



左：コスモエネルギー開発 西 代表取締役社長
右：アブダビ国営石油会社 ヤーセル アップストリーム局長

② ブルーアンモニア※²の売買契約を締結

Fertiglobe社※³が、既存のアンモニア製造設備において、製造時に排出されるCO₂を分離・回収して地層に貯留することで、ブルーアンモニアとして試験的に出荷する製品を当社が購入

※² 化石燃料由来であるが、製造時に排出されるCO₂を分離・回収し、大気へのCO₂排出を抑制して製造されたアンモニア
※³ アブダビ国営石油会社とオランダ OCI社の合併会社

③ マスダール社※⁴と協業検討に関する覚書を締結

洋上風力発電事業のほか、水素エネルギー・燃料アンモニア・CCS／CCUS等の脱炭素分野における協業検討に関する覚書を締結

※⁴ アブダビ政府の戦略投資会社、Mubadala Investment Companyの完全子会社であり、再生可能エネルギー分野におけるリーディングカンパニーの一つ

事業継続の基盤となる マテリアリティ

持続的な価値創造のためのマテリアリティ

Oil

- 製品仕様とクリーンな燃料ブレンド

- 気候変動対策

New

- クリーン技術の機会
- 収益基盤事業の構造改革

事業継続の基盤となるマテリアリティ

- 安全操業・安定供給
- 労働安全衛生
- ダイバーシティと機会均等
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 倫理と誠実性

人材活用方針を定め、多様な人材の活躍をはじめ、さまざまな人材育成施策に取り組む

人材活用方針・具体例

多様な人材の活躍推進

- ・多様な価値観を尊重し、年齢、性別、国籍、職種、所属および職歴等に関わらず、あらゆる従業員が公正に処遇され、能力を最大限に発揮できる環境づくり

ジョブ型志向による能力発揮の促進

- ・管理職を対象にジョブ型を志向した制度を導入し、役割、職責および目標を明確化するとともに専門性を強化

自律的成長の促進

- ・ジョブチャレンジ制度（社内公募制度）の拡充
- ・キャリアデザイン研修

個の強化の促進

- ・マネジメント力の強化

健康経営

- ・品質の高い製品・サービスを、安全かつ安定的に供給するためには、心身ともに健康で、能力を最大限に発揮する環境が不可欠
- ・各種ワークライフバランス施策の実施（育児・介護との両立等）、長時間労働の削減を推進
- ・健康経営に取り組む優良な法人を顕彰する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に4年連続で認定

外部からの評価



ダイバーシティ促進の一つとして、登用・採用の両面で女性活躍を推進

女性活躍推進

- ・多様性の実現に向けて、女性活躍を優先課題に設定
- ・中長期的な視点に立ちつつ、短期目標として**新卒学卒女性採用比率50%、女性管理職比率6%**（2023年4月）を設定
- ・フレックスタイム制度やテレワークによる働き方改革、法定以上に充実した両立支援、男女共同参画への意識改革に取り組み、令和3年度「なでしこ銘柄」に選定

外部からの評価

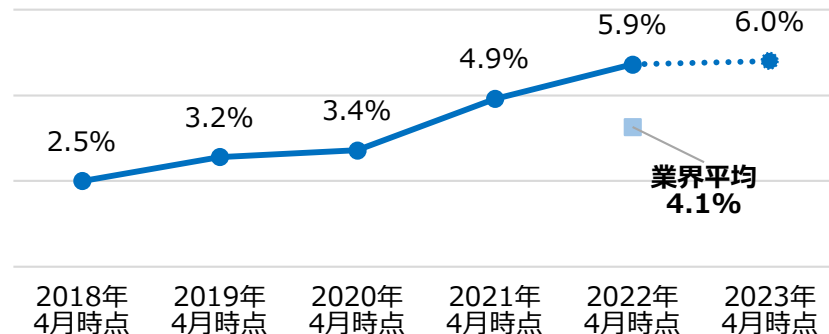
女性活躍



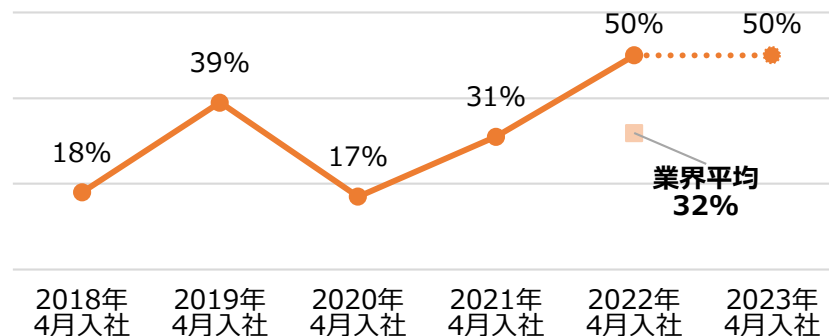
2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

※当社のMSCI指数への組み入れおよびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販売促進を行うものではありません。
MSCI指数の独占所有権はMSCIにあります。MSCI指数名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

女性管理職比率の推移



新卒学卒女性採用比率の推移



※業界平均：各社公表資料より自社集計

2011年3月に発生した、東日本大震災におけるLPG爆発火災事故発生を機に、
「安全操業・安定供給」への取り組みを改めて見直し

事故から10年以上が経過した現在も、「自律した保安管理活動」「専門人材の育成強化」
 「重大事故への対応」「先進技術の実装」をテーマに、継続的な改善を推進

2011年以降の主な取り組み



ハード面の取り組み



ソフト面の取り組み

2013～2017年
 ・設備投資の強化
 （リスクベースアプローチ、老朽化設備の大規模更新）
 ・製油所強靱化工事の実施

2017年～
 先進技術の導入による保安力向上
 - 運転管理支援システム
 - 配管オンラインモニタリングシステム
 - ドローンによる監視システム（実証実験中）



2011年

2022年

2011年8月
 再発防止策の策定

2013年7月
 千葉製油所の生産体制が東日本大震災以前と同等の水準に回復

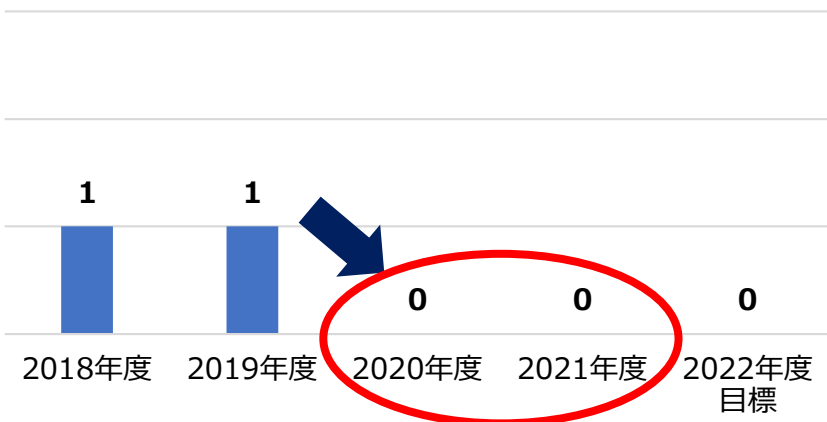
2016年
 世界標準以上の安全操業・安定供給に向けて「OMS」を導入し、製油所共通のルールを整備



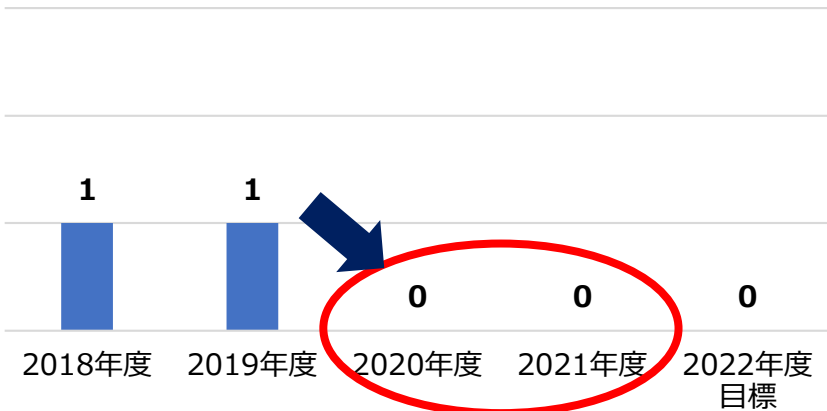
※OMS : Operation Management System

2011年以降の取り組みにより、2年連続で**重大労働災害、重大事故発生件数 0件を達成**
 2021年に千葉製油所、2022年に四日市製油所が「**スーパー認定事業者**」に認定

重大労働災害発生件数の推移



重大事故発生件数の推移



特定認定事業者（スーパー認定事業者）に認定

IoT、ビッグデータの活用等、高度なリスクアセスメント、第三者による保安力の評価の活用等の高度な自主保安を実現している事業所を、経済産業省が特別に認定する制度



項目	スーパー認定制度	従来認定制度
連続運転期間	8年以下で自由に設定 (リスクに応じ事業者自らが期間を設定できる)	期間固定 (2年、4年)
完成検査／保安検査方法	検査方法の自由度拡大 (事業者が設定)	大臣の決められた方法
機器の更新 (同仕様)	事前許可が不要な範囲が拡大	事前許可

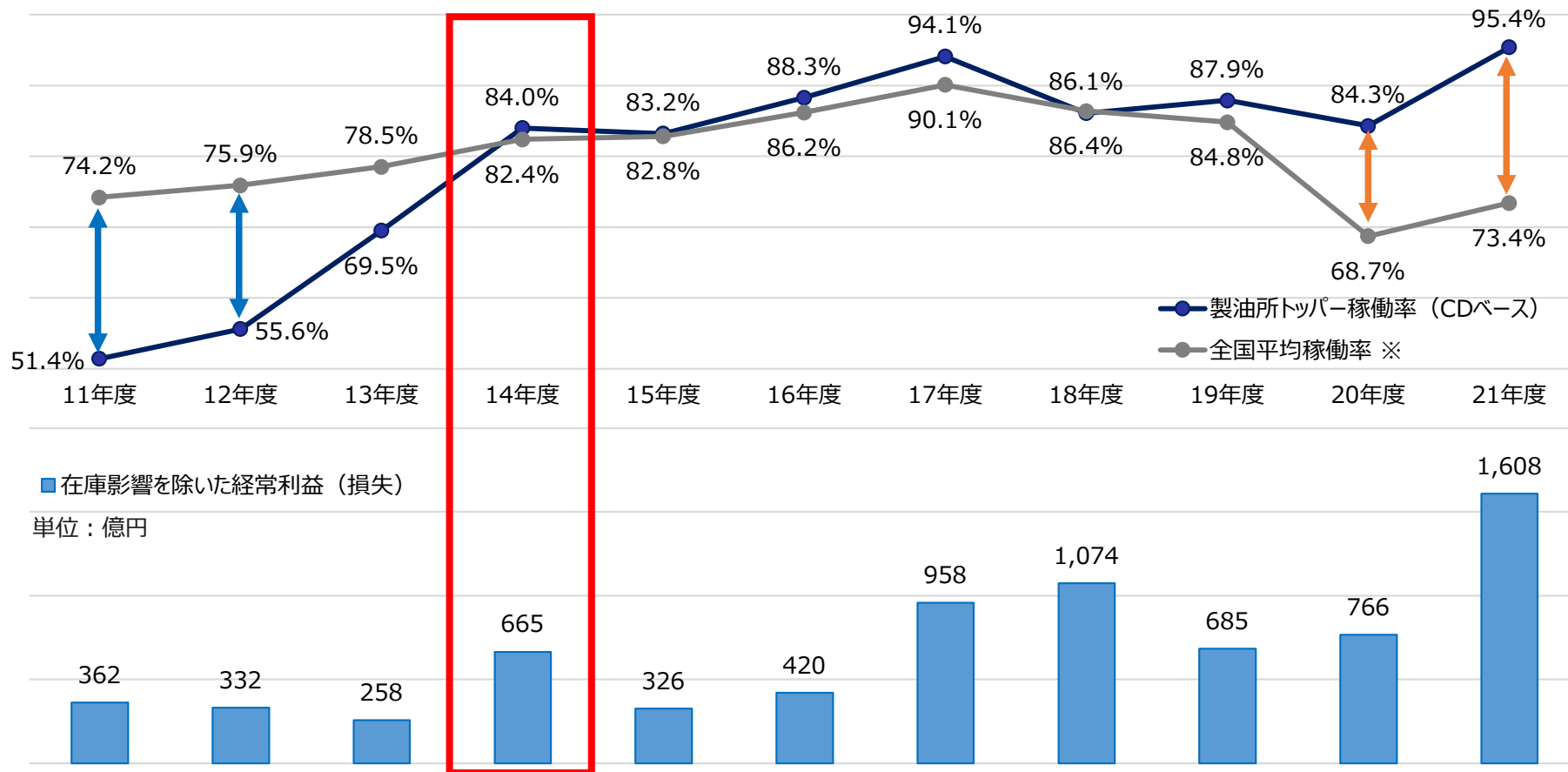


千葉製油所
(2021年4月認定)



四日市製油所
(2022年8月認定)

安全操業・安定供給の取り組みが、**製油所稼働率にもプラスに寄与**
 故障に伴う停止期間の短縮に加えて、キグナス石油への供給等により、業界平均を大きく
 上回る稼働率を実現

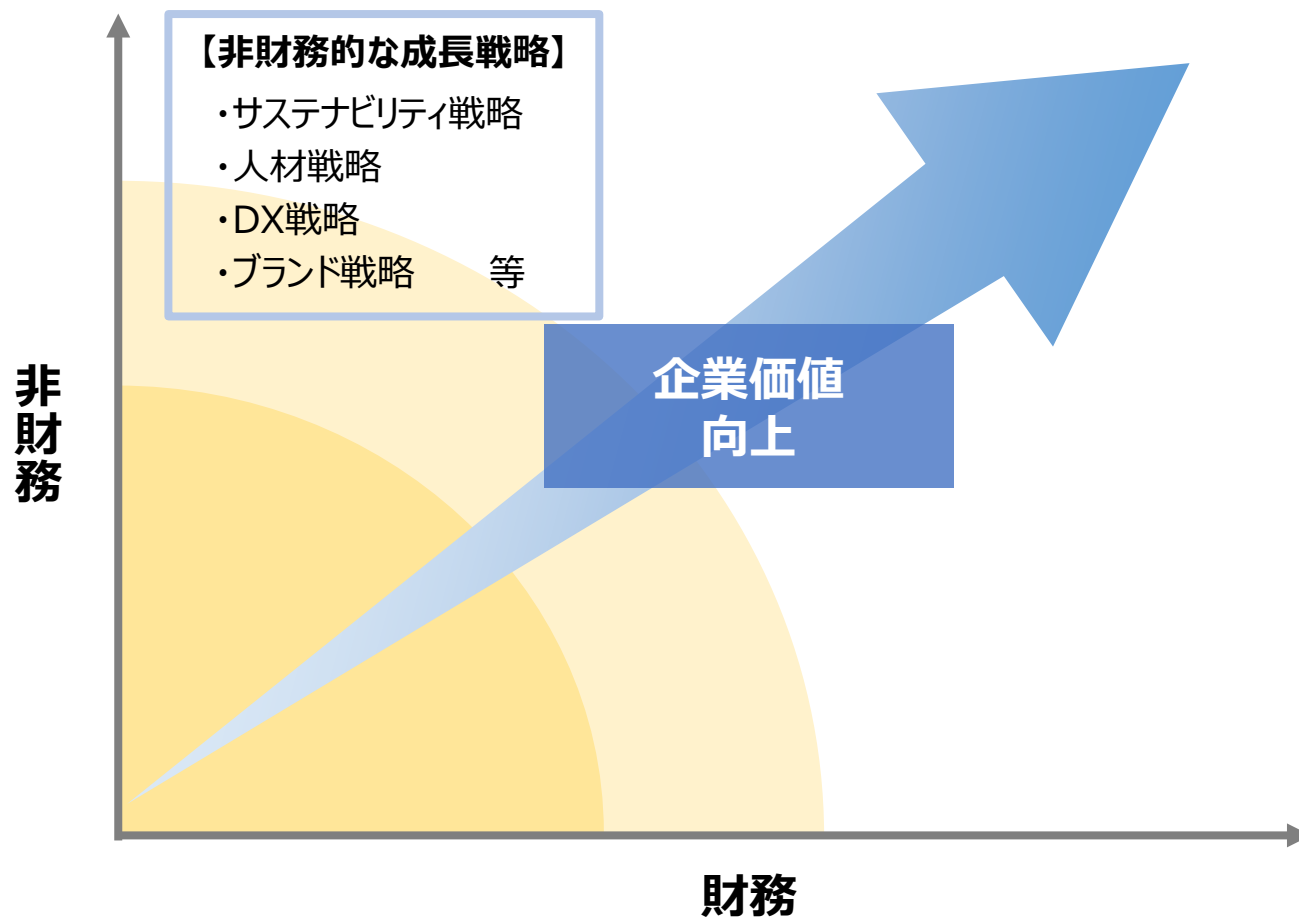


※出典：石油連盟統計情報

次期中計に向けて

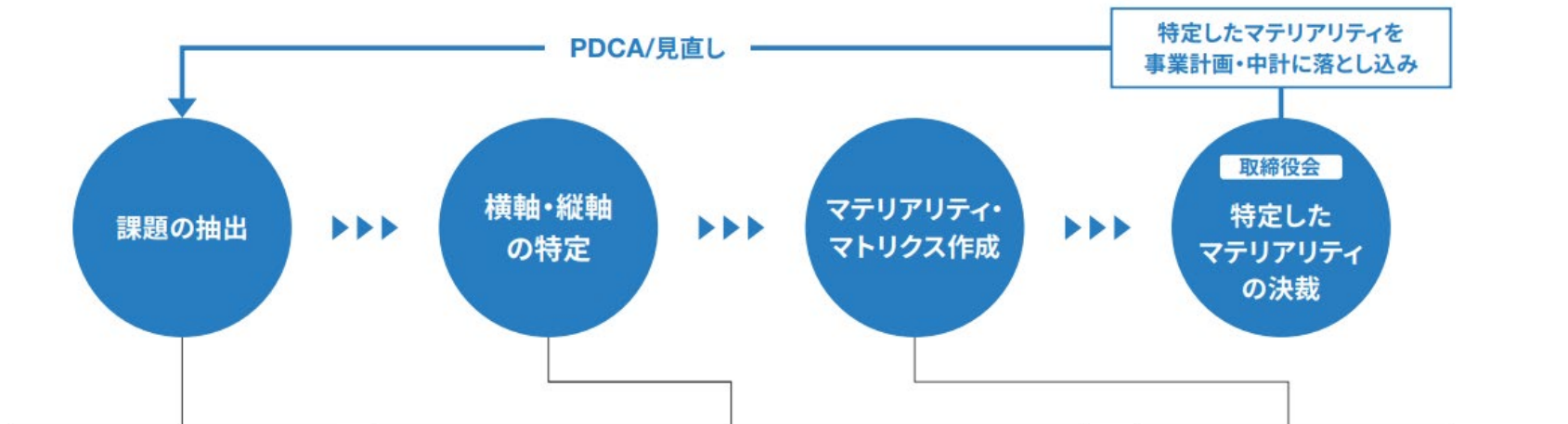
財務と非財務の関連性を整理し、次期中期経営計画を策定中

第7次連結中期経営計画



Appendix

グループ内だけでなくステークホルダーの声にも耳を傾け、以下プロセスで実施



マテリアリティ候補の選定

GRIスタンダードの33トピックをベースに、SDGsやDJSI、FTSE、MSCIでエネルギー業界に求められる取り組みテーマ、業界の取り組みテーマなどから網羅性を考慮した154の課題候補をピックアップ。これらを集約・統合し41項目のマテリアリティ候補リストを作成。

横軸： 自社にとって重要なマテリアリティを特定

取締役によるワークショップ、併せてグループ理念、行動指針、各種取り組み内容を加味して横軸を特定

縦軸： 社会にとって重要なマテリアリティを特定

各種格付け機関の評価項目、同業他社情報、生活者調査、従業員アンケート、投資家ヒアリング、有識者との対話などを集計し縦軸を特定

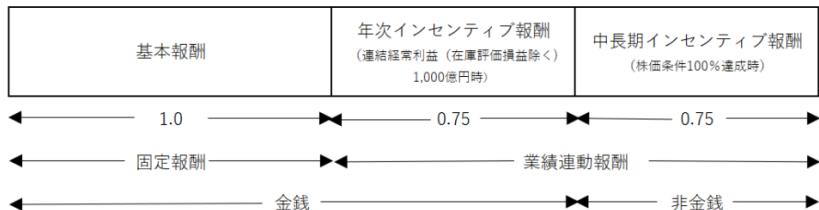
自社にとっての重要度を横軸に、社会にとっての重要度を縦軸にプロットしたマトリクスを作成



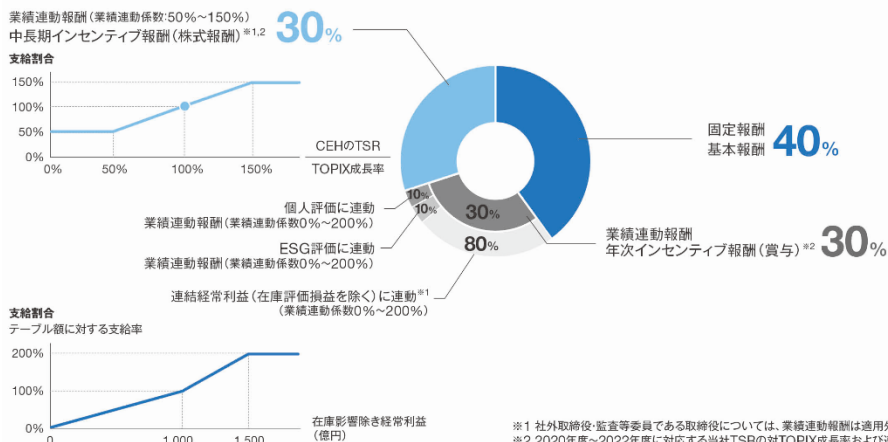
有価証券報告書において、ホールディングス及び中核事業会社の報酬体系を詳細に開示
ESGの取り組みを推進するため、**2022年度から役員報酬制度に全社のESG評価を追加**

有価証券報告書（抜粋）

※ご参考：業務執行役員の報酬体系のイメージ



役員報酬体系



^{*1} 社外取締役・監査等委員である取締役については、業績連動報酬は適用外
^{*2} 2020年度~2022年度に対応する当社TSRの対TOPIX成長率および連結ネットD/Eレシオに連動

	役位	A. 役位別乗数	B. 役位別上限額
コスモエネルギーホールディングス㈱	代表取締役会長	0.03744%	74,880千円
	代表取締役社長 社長執行役員	0.03744%	74,880千円
	取締役副社長執行役員	0.02534%	50,688千円
	取締役専務執行役員	0.01901%	38,016千円
	取締役常務執行役員	0.01670%	33,408千円
コスモ石油㈱	取締役執行役員	0.01382%	27,648千円
	代表取締役社長 社長執行役員	0.02218%	44,352千円
	取締役副社長執行役員	0.01786%	35,712千円
	取締役専務執行役員	0.01562%	31,248千円
	取締役常務執行役員	0.01454%	29,088千円
コスモ石油マーケティング㈱及びコスモエネルギー開発㈱	取締役執行役員	0.01210%	24,192千円
	代表取締役社長 社長執行役員	0.01901%	38,016千円
	取締役常務執行役員	0.01454%	29,088千円
	取締役執行役員	0.01210%	24,192千円

最近のトピックス

2021年8月

「国産廃食油を原料とするバイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの構築」がNEDOの事業に採択

2022年3月

国産SAFの事業化に向けた取り組みを行っている「ACT FOR SKY」に加盟
岩谷産業社と水素事業における協業の検討に関する基本合意書を締結

2022年5月

国内で初めて、植物由来基油を80%以上配合したバイオマスマーク付きディーゼルエンジンオイルを商品化

2022年6月

アブダビ国営石油会社とブルーアンモニアの売買契約を締結

直営SS 603施設で実質再生可能エネルギー電力への切り替えを完了

茅ヶ崎市庁舎・小中学校等52施設へ実質再生可能エネルギー電力の供給を開始

2022年7月

Alcohol to Jet (ATJ) 技術を活用した国産SAF製造事業の共同検討を開始

国内SAFの2030年供給目標（30万KL）を発表

～ Oil&New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。 ～

(Oil) IMO規制等に対応しクリーンな船舶用燃料供給で先行する等、石油事業の収益力を強化

➔収益力を基盤とし、財務体質を健全化

(New) 風力発電事業を始めとした次代の成長を担う投資を実施

➔事業活動を通じたSDGs実現に貢献

再投資可能な収益力の確保

- ✓ 安全安定操業体制の磐石化
- ✓ IMO規制に先行し対応
 - ➔ボトムレス化・収益油種の拡大 ※
- ※相対的に高付加価値な石油製品のみを供給する競争力の高い製油所をめざす
- ✓ カーライフ事業の強化
- ✓ 石油化学とのシナジー実現
- ✓ ヘイル油田投資の確実な回収

将来に向けた成長ドライバーの強化

- ✓ 石油化学の競争力強化と製品拡充
- ✓ 洋上風力発電サイトへの早期進出
- ✓ 国内／海外（アジア・アブダビ）における次代の成長を担う事業の発掘

財務体質の健全化

- ✓ 収益を基盤とした自己資本の充実
- ✓ キャッシュマネジメントの強化
- ✓ 長期的な環境を見据え投資を厳選
 - ➔経営目標の早期実現

グループ経営基盤の強化

- ✓ サステナブル経営の推進
 - ・社会と当社グループのサステナビリティ追求
 - ・ESG重点項目の改善
 - ➔サステナビリティ中計（2018～2022年度）を策定し実行
 - ✓ 働き方改革・業務改革による生産性向上
 - ・ダイバーシティの促進
 - ・RPA※・AI活用による徹底的な業務効率化
- ※Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化

将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。